

コロナ禍で高まった輸入浸透度をどうみるか

経済調査室 鹿野 百香

要旨

- ・コロナ禍での日本の輸入は、名目、実質ともに増加し、先行きについても、内需の回復もあって高水準を維持する見通しとなっている。国内供給に占める輸入品の割合を示す輸入浸透度をみると、2013年以降は横ばいだったがコロナ禍で急上昇しており、国内の財供給における輸入依存の強まりがみられる。
- ・輸入浸透度の上昇には、ワクチンの輸入増加などコロナ禍での一時的な要因もあるが、5Gや脱炭素関連の資本財の輸入増加など、一時的とはいえないものもみられる。これらの資本財では、近年競争力を高める中国からの輸入が増加しており、輸入が高止まる可能性もある。
- ・国際分業が進むことによる輸入浸透度の上昇は経済効率化のメリットも大きく、それ自体は悲観することではないが、5Gや脱炭素関連投資は今後さらなる需要の拡大が見込まれるほか、安全保障上の観点もあり、国内生産や技術の強化が議論されよう。

コロナ禍で日本の輸入は増加し、国内の財供給における輸入依存が高まった。コロナ禍での一時的な現象とみられたものの、回復が進む中でも輸入拡大が継続しており、GX、DXの加速などを背景に需給両面で構造的な変化が生じた可能性も考えられる。本稿では、輸入浸透度上昇の要因を踏まえて、今後の見通しについて整理する。

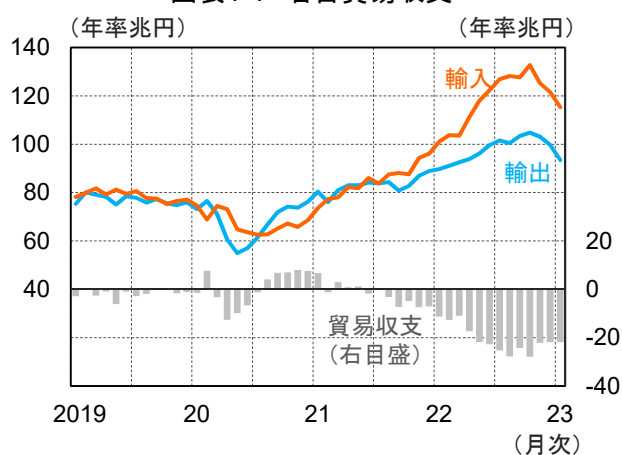
1. コロナ禍の輸入は名目、実質ともに増加

コロナ禍の貿易収支は、20年春の世界的な感染拡大により輸出が減少し赤字となった後、20年

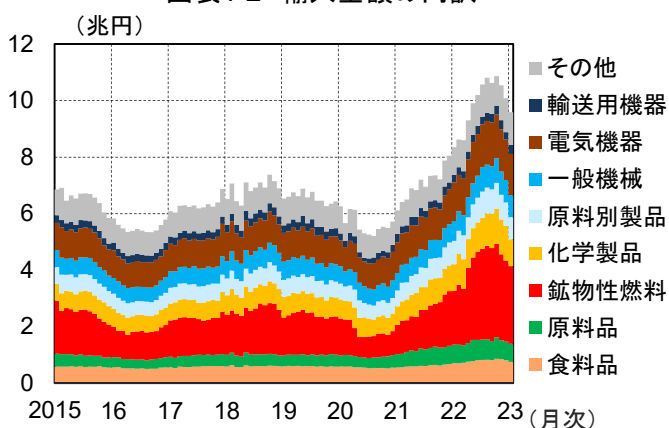
後半は原油価格の低下により輸入が減少し、黒字に戻した(図表1-1)。21年半ば以降は、供給制約により自動車などの輸出が伸び悩む一方、資源高や円安により輸入がかさみ、過去最大であった14年3月を上回る大幅な赤字となった。

輸入金額は、国際市況高騰により鉱物性燃料などで増加したほか、22年春以降は円安も加わり、10月に過去最大を記録した(図表1-2)。ただし、原油価格は22年央をピークに低下したほか、為替も11月には円高に転じており、輸入金額は減少している。これにより貿易赤字も縮小に転じている。

図表1-1 名目貿易収支



図表1-2 輸入金額の内訳



21年以降、国際市況の高騰や円安などの価格要因によって輸入金額がかさんだが、物価の影響を除いた実質でも20年末から輸入は大きく増加している(図表1-3)。22年後半には、設備投資が堅調であることを背景に一般機械で増加したほか、供給制約の緩和によって自動車部品の輸入も持ち直した。先行きも、外需の減速で輸出は弱い一方、内需の回復もあり輸入は高水準を維持する見通しとなっている。

2. コロナ禍で輸入浸透度は急上昇

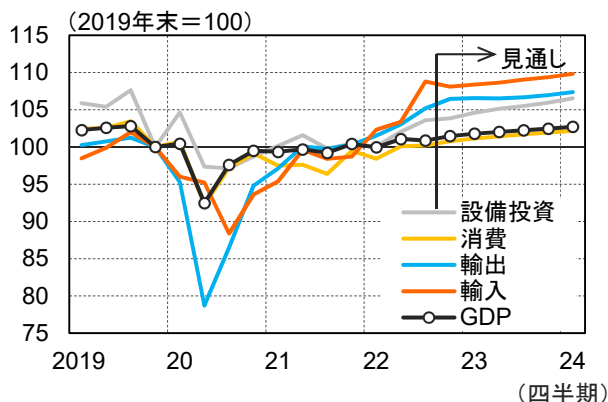
国内に供給される財は国産品と輸入品に分けられる。輸入浸透度は国内に供給される財に占める輸入品の割合であり、財の国内供給をどれだけ海外からの輸入に依存しているかを示す。鉱工業全体の輸入浸透度は、13年からコロナ前にかけて横

ばいとなっていた(図表2-1)。この時期は、国内企業の海外展開が一服し、海外拠点からの逆輸入の増加に歯止めがかかった。しかし、20年以降は急上昇し、かつ、幅広い財で上昇がみられた。特に設備投資向けの財を示す資本財(除く輸送機械)が大きく上昇したほか、耐久消費財、非耐久消費財で輸入依存の強まりがみられた。

日本における13年までの輸入浸透度の上昇は、繊維や電子・電気製品で顕著にみられた(図表2-2)。これについて、かつては海外移転による産業空洞化や新興国による追い上げなどが問題とされた。ただ、この現象は米国、ドイツでも同様にみられており、NAFTAやEUなどの経済連携協定の拡大などを背景に、国際分業によって購買力を向上させる動きであったと考えられる。

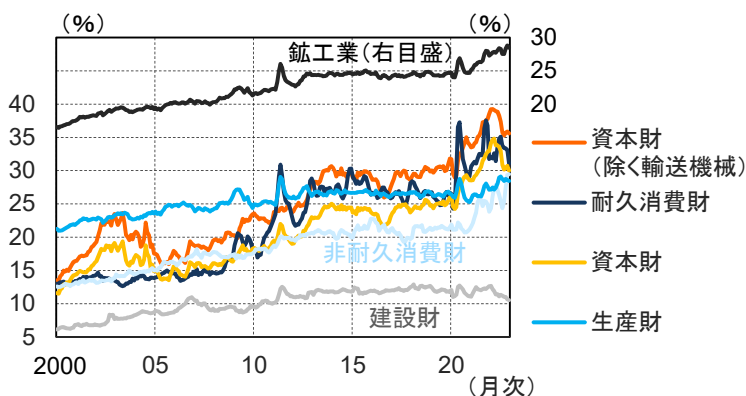
このようなグローバル化に伴う輸入浸透度の上昇

図表1-3 主な需要項目別 実質GDP



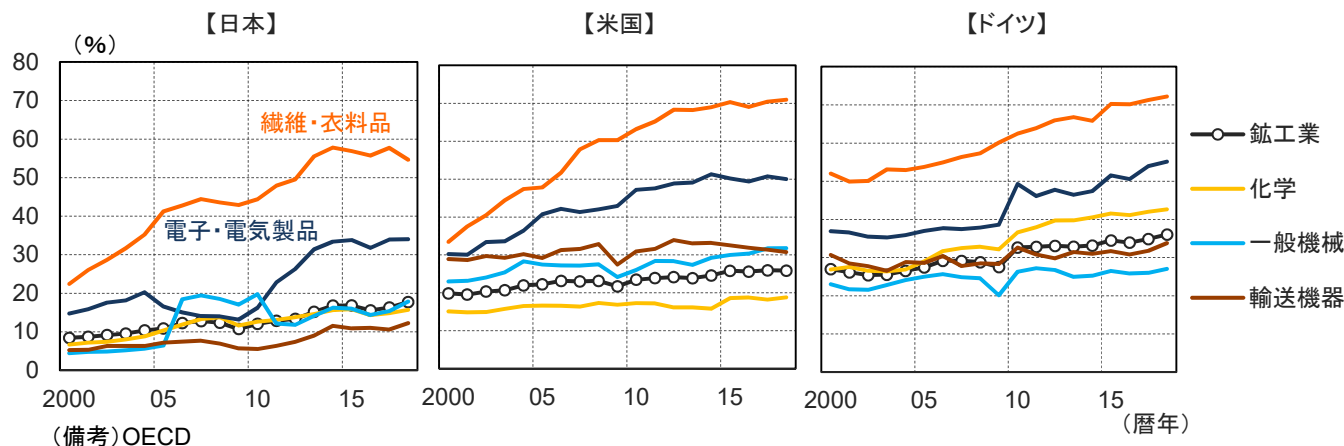
(備考) 1. 内閣府 2. 見通しは日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」

図表2-1 財別輸入浸透度



(備考) 1. 経済産業省により日本政策投資銀行作成
2. 輸入浸透度=輸入品/(国内品+輸入品)、3ヵ月移動平均

図表2-2 鉱工業 輸入浸透度



(備考) OECD

は経済の効率化のメリットも大きく、悲観することではない。ただし、日本では足元で輸入浸透度の急上昇・高止まりがみられており、コロナ禍での一時的な可能性とともに、GX、DXの加速などを背景に需給両面の構造的な変化が生じた可能性も考えられる。

3.テレワークや脱炭素関連、ワクチンの輸入増により輸入浸透度が上昇

13年以前に輸入浸透度が上昇した要因として、生産拠点の海外移転によって逆輸入が増加した影響が多く指摘された。しかし、逆輸入は近年上昇しておらず、コロナ禍でも高まっていない(図表3-1)。

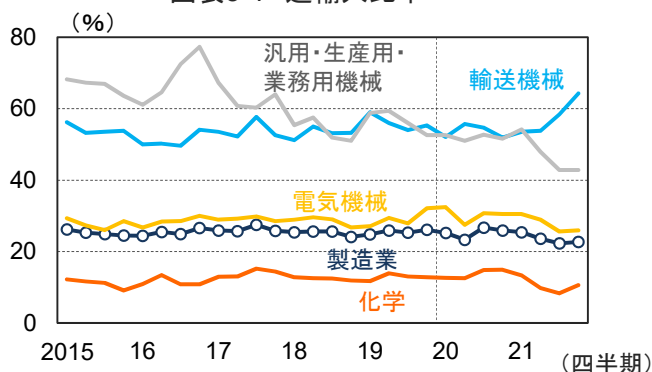
輸入浸透度が高まった要因を品目からみると、非耐久消費財は新型コロナワクチンの輸入でほぼ説明できる(図表3-2)。また耐久消費財について

は、供給制約によって国産自動車の出荷が減少したことが大きいほか、資本財では、ノートパソコンなどがコロナ特需で増加したことで輸入浸透度が上昇した。このように、多くはコロナ禍の特殊要因で輸入依存が強まったが、資本財の輸入増加の中には、基地局通信装置などの5G関連の投資財のほか、電力変換装置、太陽電池モジュールなどの脱炭素関連の投資財といった、コロナによる一時的な影響を受けたものではなく、継続的に需要が増加するものが目立っている。

4.コロナ特需で中国の貿易黒字は大幅に拡大、コロナ前から中国の競争力は高まっていた

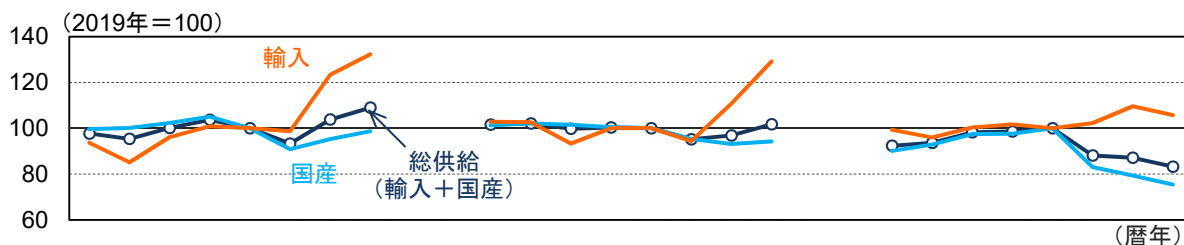
これらのテレワークや5G、脱炭素関連の資本財は、中国からの輸入の増加が大きい。世界的にもITや「巣ごもり」関連に特需が生じ、20年春に先行

図表3-1 逆輸入比率



(備考) 1. 経済産業省 2. 逆輸入比率=日本企業の海外現地法人からの日本向け出荷/輸入

図表3-2 財別総供給(2015年~22年)



		資本財(除く輸送機械)		非耐久消費財	耐久消費財	
浸透度 上昇要因	輸入増	・ノートPC ・基地局通信装置	・電力変換装置 ・太陽電池モジュール	・ 新型コロナワクチン	・ 太陽電池モジュール ・ ノートパソコン	・ 家電
	国産減	・ モニター ・ プリンター		・ ナフサ、ガソリン	・ 乗用車	

(備考) 財務省、経済産業省、内閣府により日本政策投資銀行作成

して経済活動が正常化した中国では、貿易黒字が大きく拡大した(図表4-1)。足元では、特需一巡に加えて米欧経済の減速もあり中国の黒字は縮小に転じており、一過性であった部分は今後修正が進むとみられる。

競争力を貿易収支から測る貿易特化係数を資本財についてみると、コロナ前の19年にはすでに中国の特化係数が高まる一方、日本は低下がみられた(図表4-2)。これは、国内の様々な財の中での比較優位をみるもので、必ずしも他国と比べた優位性を意味するものではないが、中国の資本財の競争力はコロナ前の19年までにかかなり高まっていたことがわかる。足元では、半導体を巡る米中対立など、こうした傾向を変調させる要因もみられるが、中国の競争力が引き続き高まれば特需一巡後も資本財

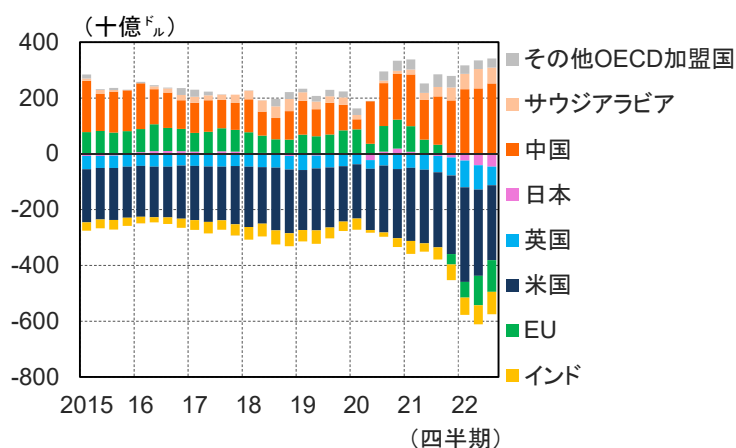
の輸入は高止まることになる。

5. 特需一巡後も、資本財の中国依存傾向が続く可能性

コロナ禍での輸入浸透度の上昇は、ワクチンの輸入や自動車の供給減など一時的とみられる要因も少なくない(図表5)。しかし、資本財については特需一巡後も、競争力が高まる中国からの輸入依存傾向が続く可能性がある。

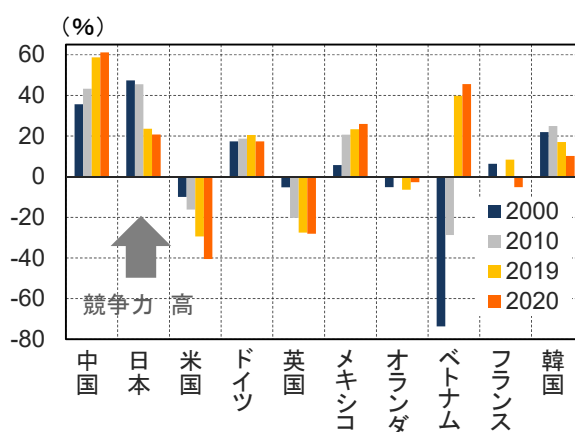
国際分業の進展による輸入浸透度の上昇は、日本経済の効率化へのメリットも大きいですが、5G、脱炭素関連は今後需要拡大が見込まれるほか、安全保障上の意義も強まっており、国内生産や技術の強化が議論されることになろう。

図表4-1 世界主要国の貿易収支



(備考)OECD

図表4-2 資本財の国別貿易特化係数



(備考)1. UN Comtradeにより日本政策投資銀行作成

2. 貿易特化係数=(輸出-輸入)/(輸出+輸入)×100

図表5 輸入浸透度が高まった財の見通し

資本財		非耐久消費財	耐久消費財
5G、脱炭素投資関連財	テレワーク関連財	新型コロナワクチン	乗用車
輸入増	輸入増	輸入増	供給減
↓	↓	↓	↓
輸入続く	輸入減	輸入減か	供給増
- 投資需要は継続 - 脱炭素進めばエネルギー輸入減	コロナ特需一巡	国産ワクチン開発や感染減へ	部品不足緩和

(備考)日本政策投資銀行作成

©Development Bank of Japan Inc.2023

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。
本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

Tel: 03-3244-1840

e-mail(産業調査部): report@dbj.jp